

4 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、行財政改革を着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

【行財政改革の着実な推進】

第二次行財政改革加速化プランの実践等による平成29年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 人員体制の見直し等に伴う人件費の減少	約1億5100万円
○ 事務事業の見直しに伴う物件費等の減少	約1億800万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約5億6200万円
○ 未利用財産の売却促進等による財源確保	約2億1700万円
合計	約10億3800万円

＜経常収支比率＞

区 分	平成27年度	平成28年度 (見込)	平成29年度 (見込)
経常収支比率	93.1%	94.1%	94.1%

市税等経常一般財源収入の減少があるものの、公債費の減や経常経費の縮減等により、平成28年度見込値と同水準になる見込みです。

＜財政調整基金取崩額(繰入れ)＞

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	680	850	830

平成29年度は、一般財源収入の減少に加え、臨時的な経費の財源を補填するため、取り崩し額を8億3000万円(対前年度比2000万円減)とし、平成29年度末の基金残高は約27億6700万円となる見込みです。

＜市債残高の軽減＞

平成29年度の市債発行額は、地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債の増に加え、中学校建設事業債等の増による建設地方債の増により、全体で、約8億5800万円の増加となっています。

また、市債残高の状況については、平成29年度末残高は、約683億2800万円となり、前年度末残高からは、約15億1000万円減少する見込みであり、財政健全化計画の目標(平成29年度末688億円以下)を達成できる見込みです。また、単市返済分の構成割合についても、35.7%まで低下する見込みとなっています。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還により、発行後4年間で約21億7500万円減少させ、平成29年度末見込が約46億4300万円となります。しかしながら、年間約2億9000万円の元金償還は、依然として大きな財政負担となり市財政へ重くのしかかっています。

平成29年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比 較	
			増 減 額	増 減 率
建設地方債	2,372,300	1,835,000	537,300	29.3%
うち通常分	2,367,100	1,815,100	552,000	30.4%
うち過疎債	5,200	19,900	△ 14,700	△ 73.9%
臨時財政対策債	2,740,000	2,420,000	320,000	13.2%
過疎債(ソフト分)	24,700	23,600	1,100	4.7%
計	5,137,000	4,278,600	858,400	20.1%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
平成27年度末残高	71,735 (5,459)	45,822	63.9%	25,913 (5,459)	36.1%
平成28年度発行見込額	5,439	3,317	61.0%	2,122	39.0%
平成28年度元金償還見込額	7,336 (526)	4,361	59.4%	2,975 (526)	40.6%
平成28年度末残高見込 ①	69,838 (4,933)	44,778	64.1%	25,060 (4,933)	35.9%
平成29年度発行見込額	5,137	3,360	65.4%	1,777	34.6%
平成29年度元金償還見込額	6,647 (290)	4,172	62.8%	2,475 (290)	37.2%
平成29年度末残高見込 ②	68,328 (4,643)	43,966	64.3%	24,362 (4,643)	35.7%

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

市債残高の減少額 ①－② 1,510 百万円